



<来週の資金需給予想とイベント予定>

(単位: 億円)

日付	資金需給予想			主な要因	オペ期日	オペスタート		イベント
	銀行券要因	財政等要因	資金過不足					
4/12 (月)	+ 600	▲ 4,900	▲ 4,300	国庫短期証券 発行・償還 (3M・6M)	補完供給 + 500 CP等買入 -200	ETF買入 + 200 社債等買入 + 1,300	米: 財政収支 (3月) 欧: 1-0圏小売売上高 (2月)	
4/13 (火)	トン	+ 1,000	+ 1,000				米: CPI (3月)	
4/14 (水)	トン	▲ 7,000	▲ 7,000	源泉税揚げ			日: 黒田日銀総裁、挨拶 (第96回信託大会) 米: FOMC議長、ワシントンに参加 米: FOMC議事録公表	
4/15 (木)	▲ 1,000	+ 93,000	+ 92,000	年金定時払い			日: 日銀支店長会議 日: 地域経済報告 (4月) 米: 新規失業保険申請件数 (4月10日終了週) 米: 小売売上高 (3月)	
4/16 (金)	▲ 1,000	+ 8,000	+ 7,000		被災地支援 ▲ 1,300		米: 日米首脳会談 欧: 1-0圏財務相会合 米: 住宅着工件数 (3月) 欧: 1-0圏CPI (3月)	

<インターバンク>

日銀当座預金残高は週初515兆6,800億円から始まった。その後、国債買入れオペや国庫短期証券買入れオペを主因に519兆9,000億円まで増加したが、9日には5年債の発行を受け517兆4,300億円まで減少した。

無担保コールON物は引き続き地銀・信託を中心に資金調達ニーズが強く、堅調な地合となった。同加重平均金利は大きな動きなく、週を通して△0.01%で推移した。

ターム物は1W~2W物を中心に、主に△0.010%~△0.005%の水準で出合が見られた。

日本銀行は9日、2021年4月の積み期間において、当座預金のうちゼロ金利が適用されるマクロ加算残高の算出に用いる基準比率を20.5%に定めることとした。

来週の主な予定は、国内で15日に日銀支店長会議、地域経済報告 (さくらレポート) の公表などがある。海外では16日に日米首脳会談やユーロ圏財務相会合などがある。

[無担保コールレート]

	予想レンジ (%)
O/N	△0.087 ~ 0.001
1M	△0.030 ~ 0.030
2M	△0.010 ~ 0.040
3M	0.000 ~ 0.070
6M	0.000 ~ 0.130

[オープン市場]

	予想レンジ (%)
現先 (on/1w)	△0.050 ~ 0.00
CP 3M	△0.060 ~ 0.00

<レポ>

足許GC取引は週初△0.08%近辺の出合からスタート。短国買入れオペがオフアされた6日の取引以降は△0.085%~△0.075%で推移した。短国6M、3Mの発行が重なる9日の取引ではレートが上昇し△0.07%近辺で取引された。SC取引では2年409~423回債、5年135~146回債、10年331~362回債、20年164~175回債、30年59~69回債、40年9~13回債などに引合が見られた。

<TDB>

4月8日の3M985回債(10/11償還)の入札は、最高落札利回り△0.0962%(前回債△0.1098%)、平均落札利回り△0.0962%(同△0.1117%)となった。9日の3M986回債(7/19償還)の入札は、最高落札利回り△0.0930%(前回債△0.0893%)、平均落札利回り△0.0945%(同△0.0930%)となった。

<C P>

今週の入札発行総額は約4,400億円で、週間償還額 (約1,200億円) を上回った。発行市場は、先週同様に、鉄鋼や卸売等の一部の業態で期明けの大型発行が見られたが、案件数は限定的であった。発行残高は先週末の21兆319億円から、8日時点で21兆6,474億円に増加した。発行レートは、△0.06%台~0%近辺での出合であった。

来週の週間償還額は、約2,100億円程度となっている。発行市場は、5・10日発行が続くことから、発行超を予想する。新型コロナオペを背景に投資家の運用ニーズは引き続き強く、日銀オペ等の対象銘柄や発行頻度の少ない銘柄では、引き続きマイナス圏内での出合を予想する。一方で、CP市場残高如何ではあるが、過去最低水準のレートをつけた先月と比較すると、やや落ち着いた地合となるであろう。13日に、C P等買入れオペが4,000億円程度オフアされる予定。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。